光市記者発表資料

令和5年5月1日

件名

光市危険空き家除却促進事業の実施について

市では、老朽化などにより周辺の生活環境へ著しく悪影響を及ぼしている管理不適切な空き家の早期除却(解体)を促進することにより、市民の安全・安心な暮らしを守ることを目的に、除却費用の一部を補助する危険空き家除却促進事業を下記のとおり実施します。

記

1 事業概要

別添「令和5年度光市危険空き家除却促進事業補助金(概要版)」参照

内

2 募集期間

令和5年5月1日(月)から令和5年10月31日(火) ※期間内であっても、予算額に達し次第受付を終了します。

- 3 募集件数5 件程度(先着順)
- 4 補助額 補助対象経費の3分の1 (50万円を上限)

容

5 事前相談

事前に相談(電話可)いただくことで、補助金の対象となる危険空き家の該 当基準や、補助対象者の要件などをご説明します。

6 その他

- (1) 事前のお問い合わせは電話でも可能ですが、交付申請の手続きは、窓口へご持参ください。(メール、郵送不可)
- (2) 詳細等は市ホームページに掲載しています。



ĦΡ

問合

せ

担当課 生活安全課 市民相談係

担当者 荒川 秀樹 小田 忠司 電 話 0833-72-1452

令和5年度光市危険空き家除却促進事業補助金交付制度(概要版)

老朽化により周辺の生活環境へ悪影響を及ぼしている管理不適切な空き家の早期除却(解体)を促進することにより、市民の安全・安心な暮らしを守ることを目的として、除却費用の一部を補助する制度です。

中請期間 令和5年5月1日(月)~ 令和5年10月31日(火)まで ※期間内であっても、予算額(5件程度)に達し次第受付を終了します。 ・老朽化による倒壊等の危険性があり、放置することで周辺の生活環境に悪影響を及ぼし、または及ぼすおそれのある状態であること(市が判定)・人の居住の用に供する一戸建て又は長屋建ての建築物で個人所有であること。・おおむね年間を通して居住その他の使用がない空き家であること。・おおむね年間を通して居住その他の使用がない空き家であること。・木造又は軽量鉄骨造である建築物で、併用住宅の場合は、延べ面積の2分かの1以上が居住用に供されていたこと。 ・危険空き家の所有者又は、相続人であること。・本市の固定資産税その他の市税等の滞納がなく、暴力団員等でない人・補助金を受けて危険空き家を除却することについて、不利益を受けることになる全ての者から同意を得ている人。※相続人が複数の場合、全員の同意を得る必要があります。 ・補助対象事業 ・同一敷地内に存する危険空き家以外の建築物、立木等すべてを除却し更地にすること。 ※補助金の交付決定前に着手した工事等は対象外です。 ・補助対象・経費 ・補助対象・経費 ・補助対象・経費 ・補助対象・経費 ・補助対象・経費 ・補助対象・経費 ・補助対象・経費 ・・補助対象・経費 ・・補助対象の除り費用、家財道具、東両等の処分及び浄化槽等の地下埋設物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか少ない額に10分の8を乗じて得た額。 ・・補助対象経費の3分の1(上限額は50万円)・空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・・手続きの流れは、裏面をご覧ください。 ※詳しくは、下記までお問い合わせください。		
※期間内であっても、予算額(5件程度)に達し次第受付を終了します。 ・老朽化による倒壊等の危険性があり、放置することで周辺の生活環境に悪影響を及ぼし、または及ぼすおそれのある状態であること(市が判定) ・人の居住の用に供する一戸建て又は長屋建ての建築物で個人所有であること。・おおむね年間を通して居住その他の使用がない空き家であること。・おされむ年間を通して居住その他の使用がない空き家であること。・本造又は軽量鉄骨造である建築物で、併用住宅の場合は、延べ面積の2分の1以上が居住用に供されていたこと。 ・ 本市の固定資産税その他の市税等の滞納がなく、暴力団員等でない人・補助金を受けて危険空き家を除却することについて、不利益を受けることになる全ての者から同意を得ている人。 ※相続人が複数の場合、全員の同意を得る必要があります。 ・補助対象事業に要する方に使すると変があります。 ・ 補助対象者が市内の解体工事業者に依頼して空き家を除却する工事であること。 ・ 同一敷地内に存する危険空き家以外の建築物、立木等すべてを除却し更地にすること。 ※補助金の交付決定前に着手した工事等は対象外です。 ・ 補助対象事業に要する費用(消費税及で地方消費税、草木の伐採、門、塀等の外構部分の除却費用、家財道具、車両等の処分及び浄化槽等の地下埋設物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか少ない額に10分の8を乗じて得た額。 ・ 補助対象経費の3分の1(上限額は50万円) ・ 空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・ 手続きの流れは、裏面をご覧ください。	申請期間	令和5年5月1日(月)~ 令和5年10月31日(火)まで
響を及ぼし、または及ぼすおそれのある状態であること(市が判定) ・人の居住の用に供する一戸建て又は長屋建ての建築物で個人所有であること。 ・おおむね年間を通して居住その他の使用がない空き家であること。 ・おおむね年間を通して居住その他の使用がない空き家であること。 ・おおむね年間を通して居住その他の使用がない空き家であること。 ・本造又は軽量鉄骨造である建築物で、併用住宅の場合は、延べ面積の2分の1以上が居住用に供されていたこと。 ・危険空き家の所有者又は、相続人であること。 ・本市の固定資産税その他の市税等の滞納がなく、暴力団員等でない人 ・補助金を受けて危険空き家を除却することについて、不利益を受けることになる全ての者から同意を得ている人。 ※相続人が複数の場合、全員の同意を得る必要があります。 ・補助対象者が市内の解体工事業者に依頼して空き家を除却する工事であること。 ・同一敷地内に存する危険空き家以外の建築物、立木等すべてを除却し更地にすること。 ※補助金の交付決定前に着手した工事等は対象外です。 ・補助対象事業に要する費用(消費税及び地方消費税、草木の伐採、門、塀等の外補部分の除却費用、家財道具、車両等の処分及び浄化槽等の地下埋設物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか少ない額に10分の8を乗じて得た額。 ・補助対象経費の3分の1(上限額は50万円) ・空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・手続きの流れは、裏面をご覧ください。		※期間内であっても、予算額(5件程度)に達し次第受付を終了します。
・おおむね年間を通して居住その他の使用がない空き家であること。 ・ 木造又は軽量鉄骨造である建築物で、併用住宅の場合は、延べ面積の2分の1以上が居住用に供されていたこと。 ・ 布険空き家の所有者又は、相続人であること。 ・ 本市の固定資産税その他の市税等の滞納がなく、暴力団員等でない人・補助金を受けて危険空き家を除却することについて、不利益を受けることになる全ての者から同意を得ている人。※相続人が複数の場合、全員の同意を得る必要があります。 ・ 補助対象者が市内の解体工事業者に依頼して空き家を除却する工事であること。 ・ 同一敷地内に存する危険空き家以外の建築物、立木等すべてを除却し更地にすること。 ※ 補助金の交付決定前に着手した工事等は対象外です。 ・ 補助対象事業に要する費用(消費税及び地方消費税、草木の伐採、門、塀等の外構部分の除却世所、家財道具、車両等の処分及び浄化槽等の地下埋設物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか少ない額に10分の8を乗じて得た額。 ・ 補助対象経費の3分の1(上限額は50万円) ・ 空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・ 手続きの流れは、裏面をご覧ください。		
・おおむね年間を通して居住その他の使用がない空き家であること。 ・木造又は軽量鉄骨造である建築物で、併用住宅の場合は、延べ面積の2分の1以上が居住用に供されていたこと。 ・危険空き家の所有者又は、相続人であること。 ・本市の固定資産税その他の市税等の滞納がなく、暴力団員等でない人・補助金を受けて危険空き家を除却することについて、不利益を受けることになる全ての者から同意を得ている人。※相続人が複数の場合、全員の同意を得る必要があります。 ・補助対象 事業 ・・補助対象者が市内の解体工事業者に依頼して空き家を除却する工事であること。 ・・同一敷地内に存する危険空き家以外の建築物、立木等すべてを除却し更地にすること。 ※補助金の交付決定前に着手した工事等は対象外です。 ・・補助対象事業に要する費用(消費税及び地方消費税、草木の伐採、門、塀等の外構部分の除却費用、家財道具、車両等の処分及び浄化槽等の地下埋設物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか少ない額に10分の8を乗じて得た額。 ・・補助対象経費の3分の1(上限額は50万円) ・・空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・手続きの流れは、裏面をご覧ください。		・人の居住の用に供する一戸建て又は長屋建ての建築物で個人所有であること。
# の 1 以上が居住用に供されていたこと。 など ・危険空き家の所有者又は、相続人であること。 ・本市の固定資産税その他の市税等の滞納がなく、暴力団員等でない人 ・補助事業 者) ・ 補助金を受けて危険空き家を除却することについて、不利益を受けることになる全ての者から同意を得ている人。 ※相続人が複数の場合、全員の同意を得る必要があります。 ・ 補助対象者が市内の解体工事業者に依頼して空き家を除却する工事であること。 ・ 同一敷地内に存する危険空き家以外の建築物、立木等すべてを除却し更地にすること。 ※補助金の交付決定前に着手した工事等は対象外です。 ・ 補助対象事業に要する費用(消費税及び地方消費税、草木の伐採、門、塀等の外構部分の除却費用、家財道具、車両等の処分及び浄化槽等の地下埋設物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか少ない額に10分の8を乗じて得た額。 ・ 補助対象経費の3分の1(上限額は50万円) ・ 空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・ 手続きの流れは、裏面をご覧ください。		・おおむね年間を通して居住その他の使用がない空き家であること。
 補助対象者 (申請者・補助事業者) ・本市の固定資産税その他の市税等の滞納がなく、暴力団員等でない人 ・補助金を受けて危険空き家を除却することについて、不利益を受けることになる全ての者から同意を得ている人。 ※相続人が複数の場合、全員の同意を得る必要があります。 ・補助対象者が市内の解体工事業者に依頼して空き家を除却する工事であること。 ・同一敷地内に存する危険空き家以外の建築物、立木等すべてを除却し更地にすること。 ※補助金の交付決定前に着手した工事等は対象外です。 ・補助対象事業に要する費用(消費税及び地方消費税、草木の伐採、門、塀等の外構部分の除却費用、家財道具、車両等の処分及び浄化槽等の地下埋設物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか少ない額に10分の8を乗じて得た額。 ・補助対象経費の3分の1(上限額は50万円) ・空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・手続きの流れは、裏面をご覧ください。 		
(申請者・補助事業者) ・補助金を受けて危険空き家を除却することについて、不利益を受けることになる全ての者から同意を得ている人。 ※相続人が複数の場合、全員の同意を得る必要があります。 ・補助対象者が市内の解体工事業者に依頼して空き家を除却する工事であること。 ・同一敷地内に存する危険空き家以外の建築物、立木等すべてを除却し更地にすること。 ※補助金の交付決定前に着手した工事等は対象外です。 ・補助対象事業に要する費用(消費税及び地方消費税、草木の伐採、門、塀等の外構部分の除却費用、家財道具、車両等の処分及び浄化槽等の地下埋設物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか少ない額に10分の8を乗じて得た額。 ・補助対象経費の3分の1(上限額は50万円) ・空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・手続きの流れは、裏面をご覧ください。	(申請者· 補助事業 者)	・危険空き家の所有者又は、相続人であること。
# 補助事業 者) ・補助金を受けて危険空き家を除却することについて、不利益を受けることになる全ての者から同意を得ている人。 ※ 相続人が複数の場合、全員の同意を得る必要があります。 ・ 補助対象 事業 ・ 一一敷地内に存する危険空き家以外の建築物、立木等すべてを除却し更地にすること。 ※ 補助金の交付決定前に着手した工事等は対象外です。 ・ 補助対象 経費 ・ 神助対象事業に要する費用(消費税及び地方消費税、草木の伐採、門、塀等の外構部分の除却費用、家財道具、車両等の処分及び浄化槽等の地下埋設物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか少ない額に10分の8を乗じて得た額。 ・ 補助対象経費の3分の1(上限額は50万円) ・ 空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・ 手続きの流れは、裏面をご覧ください。		・本市の固定資産税その他の市税等の滞納がなく、暴力団員等でない人
 補助対象事業 ・補助対象者が市内の解体工事業者に依頼して空き家を除却する工事であること。 ・同一敷地内に存する危険空き家以外の建築物、立木等すべてを除却し更地にすること。 ※補助金の交付決定前に着手した工事等は対象外です。 ・補助対象事業に要する費用(消費税及び地方消費税、草木の伐採、門、塀等の外構部分の除却費用、家財道具、車両等の処分及び浄化槽等の地下埋設物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか少ない額に10分の8を乗じて得た額。 ・補助対象経費の3分の1(上限額は50万円) ・空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・手続きの流れは、裏面をご覧ください。 		
 補助対象 事業 ・同一敷地内に存する危険空き家以外の建築物、立木等すべてを除却し更地にすること。 ※補助金の交付決定前に着手した工事等は対象外です。 ・補助対象事業に要する費用(消費税及び地方消費税、草木の伐採、門、塀等の外構部分の除却費用、家財道具、車両等の処分及び浄化槽等の地下埋設物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか少ない額に10分の8を乗じて得た額。 ・補助対象経費の3分の1(上限額は50万円) ・空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・手続きの流れは、裏面をご覧ください。 		※相続人が複数の場合、全員の同意を得る必要があります。
事業 ・同一類地内に存するため、立木等すべてを除却し更地にすること。 ※補助金の交付決定前に着手した工事等は対象外です。 ・補助対象事業に要する費用(消費税及び地方消費税、草木の伐採、門、塀等の外構部分の除却費用、家財道具、車両等の処分及び浄化槽等の地下埋設物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか少ない額に10分の8を乗じて得た額。 ・補助対象経費の3分の1(上限額は50万円) ・空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・手続きの流れは、裏面をご覧ください。	事業	
 補助対象事業に要する費用(消費税及び地方消費税、草木の伐採、門、塀等の外構部分の除却費用、家財道具、車両等の処分及び浄化槽等の地下埋設物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか少ない額に10分の8を乗じて得た額。 ・補助対象経費の3分の1(上限額は50万円) ・空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・手続きの流れは、裏面をご覧ください。 		
 補助対象		※補助金の交付決定前に着手した工事等は対象外です。
・網助対象経質の3分の1 (上限額は50万円) ・空き家を除却することで、その敷地(家屋が建っていた土地)に住宅 用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・手続きの流れは、裏面をご覧ください。		等の外構部分の除却費用、家財道具、車両等の処分及び浄化槽等の地下埋設 物の除却に係るものを除く)又は、国が定める除却工事費の額のいずれか
用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くなります。 ・手続きの流れは、裏面をご覧ください。	/	・補助対象経費の3分の1 (上限額は50万円)
・手続きの流れは、裏面をご覧ください。		用地特例が適用されている場合は固定資産税(都市計画税)が高くな
※詳しくは、下記までお問い合わせください。		・手続きの流れは、裏面をご覧ください。
		※詳しくは、下記までお問い合わせください。

【問合せ・申請先】

〒743-8501 山口県光市中央6-1-1

光市環境市民部生活安全課市民相談係(市役所1階⑨番窓口)

TEL: 0833-72-1452 FAX: 0833-72-3919



光市危険空き家除却促進事業補助金交付制度 手続きの流れ

1 事前相談

○ お問い合わせ(電話可)いただくことで、補助金の対象となる危険空き家の該 当基準や、補助対象者の要件などを説明します。事前調査の申請前にご相談くだ さい。

 \blacksquare

2 事前調査 の申請 ○「補助金事前調査申請書」に関係書類(本人確認書類、空き家の位置図と外観 写真)を添えて提出(メール、郵送可)してください。

▼

3 現地調査 /結果通知 ○ 市職員が現地調査を行い、調査結果を「補助金事前調査結果通知書」でお知らせします。

▼

4 交付申請

○ 「補助金交付申請書」に関係書類を添えて結果通知から30日以内に提出してください。関係書類は、空き家及びその存在する土地が記載された登記全部事項証明書(未登記家屋は、固定資産税課税明細書)、空き家の所有者が死亡している場合は相続人等が分かる書類の写し(固定資産税課税明細書、戸籍謄本等)市税完納証明書、工事見積書の写し、解体工事業者の許可証の写し等。

※手続きにおける書類の提出等に関する一切の権限を代行者に委任することができます。

 \blacksquare

書類審査 /交付決定

○ 書類等の審査を行い、対象となる場合は「補助金交付決定通知書」(対象とならないの場合は、「補助金不交付決定通知書」)を送付します。

※交付決定日の翌年2月末日までに除却し、完了報告書の提出ができることが交付条件です。

lacktriangle

解体業者 6 契約/工事 着手

- 交付決定を受けた後に、解体工事請負契約を締結(工事発注)し、解体工事に着手してください。
- ※ 申請内容を変更する場合や、申請を取り下げる場合はご相談ください。

lacktriangle

7 完了報告

○ 解体工事完了後30日以内に「完了報告書」に関係書類(契約書、内訳の記載れた請求書または領収書、廃棄物処分証明書等(E票)の写し及び、工事中、工事完了後の写真)を添えて提出してください。

 \blacksquare

8 補助金の 確定 ○ 交付決定の内容に適合するか審査し、適合と認められたときは、補助金を確定し、「補助金交付確定通知書」を送付します。

補助金の 請求書 ○「補助金交付確定通知書」に記載の請求期限までに「補助金請求書」を提出 してください。

 \blacksquare

10 補助金の 受取り

○「補助金請求書」提出後おおむね1か月以内に指定口座へ補助金を振込みます。